

## ベリーズ政治・経済報告（2026年1月）

### 【ポイント】

2026年1月のベリーズでは、内政面では治安事件の継続、半自律型歳入庁構想を巡る議論、ベリーズテレメディア公社（BTL）による民間通信事業者買収計画及び環境規制導入が主要動向となった。外交面では、米国との移民対策協力の強化、グアテマラとの越境治安協力、ガイアナ関連行事、英連邦会議参加及び米州開発銀行との協力発表があった。経済面では、通信市場動向、再生可能エネルギー政策、交通インフラ政策等が報じられた。

### 1 内政

#### （1）与野党関連動向

ア 人民連合党（People's United Party : PUP）

1月16日、PUPは、創設期の国家的政治指導者を顕彰する記念行事を実施し、同席した党幹部は、統治改革及び経済政策の継続実施について発言した。

イ 民主連合党（United Democratic Party : UDP）

1月6日、UDPは「影の内閣」の枠組に基づき、各担当分野の影の大臣が政府政策に対する見解を表明した。特にBTLによるSmart買収構想に関し、市場競争及び透明性への影響について懸念が示された。

#### （2）歳入庁構想

1月6日、公共部門労働組合は、政府の制度改革方針に関連し、社会的議論の活性化及び行動を呼びかける発言を行ったと報じられた。また、1月8日、同労組は、半自律型歳入庁移行に関する政府対応について透明性及び協議不足があるとして強い懸念を表明し、財務省からの通知内容を問題視し、必要文書の公開及び十分な協議を求める立場を示した。政府は同構想について、徴税効率向上及び財政基盤強化を目的とする改革であると説明している。

#### （3）BTL-Smart買収構想

ア 1月13日、国有通信事業者BTLが、民間通信事業者SMART（Speednet Communications Limited）の買収に向けた協議を進めていると報じられた。

イ 1月21日、BTLは買収構想の概要について内閣に説明を実施した。同件については、与野党双方から公的発言があり、通信市場構造への影響に関する議論がなされている。

ウ 1月27日、ベリーズ市BTL本社前で、同社によるSMARTの買収計画に反対するデモが実施された。デモには民主連合党（UDP）支持者及び労働組合関係者が参加し、一部の参加者が警察バリケードを突破しようとしたため、治安当局が対応した。

#### (4) 環境政策

1月9日、政府はオゾン層保護規則導入を発表。特定冷媒及び関連製品の輸入規制を強化した。本件は、国際環境条約履行の一環であると説明されている。

#### (5) 国家バス会社 (National Bus Company) 関連

1月5日、国家バス会社の展開が進められている旨報道された。これは官民連携 (PPP) の一環として、民間バス事業者有志が株式を取得して新会社へ参画することを決定した。チェスター・ウィリアムズ運輸省次官が、事業者が選択できる複数の株式取得や参加方法について説明した結果、過半数の事業者が取得を選択したとされる。また、新会社が稼働した後も、参加しない事業者も既存の運行を継続できるとの見通しが示された。

#### (6) 治安・司法関連

ア 1月5日、警察はベリーズ市で発生した銃撃事件 (1名死亡) について捜査開始を発表し、組織犯罪関与の可能性を視野に捜査を継続した。

イ 1月5日、政府はMS-13構成員とされる人物をグアテマラへ引き渡したと発表。越境組織犯罪対策における二国間協力の一環とされた。

ウ 1月中旬以降も銃器押収、薬物関連事件、殺人事件の審理継続等が報道され、警察は暴力犯罪抑止対策を継続している。

## 2 外交

### (1) 米国関連

#### ア ベネズエラ情勢

1月5日、政府は、米国によるベネズエラ情勢に関する報道を受け、国内に対し冷静な対応を求める立場を示したと報道された。

#### イ 移民対策協力

1月19日、内閣は米国政府との移民関連共同タスクフォース設置を承認した。本件は不法移民、人身取引、越境犯罪対策強化が目的とする。

#### ウ ビザ政策報道

1月14日、米国メディア報道として、米国政府がベリーズを含む複数国に対するビザ処理停止を検討している可能性が伝えられた。

### (2) グアテマラ関連

ア 1月5日、政府はMS-13構成員をグアテマラ共和国へ引き渡した。

イ 1月6日、グアテマラ政府が国際司法裁判所 (ICJ) 判決遵守へのコミットメントを再確認し

た。

### (3) ガイアナ関連

1月12日、政府はガイアナ大統領によるベリーズ訪問が2月1日～3日に予定されており、本訪問では両国間の協力強化について協議される見込みであると発表した。

### (4) 英連邦関連

1月23日、政府代表団が英連邦会議に参加し、民主的制度強化に関する発言を実施した。

### (5) 国際金融機関

1月29日、政府は米州開発銀行（IDB）との協力事業を発表。経済及び環境分野での支援強化を確認した。

## 3 経済

### (1) 通信市場

1月21日、BTLは内閣へ買収計画を説明し、市場競争及び消費者影響が議論された。

### (2) 再生可能エネルギー（往電第27号参照）

1月27日、ベリーズ電気公社（BEL）は太陽光発電導入拡大を発表した。本件はエネルギー多様化政策の一環である。

## 4 主要経済指標

	2024年	2025年	
	12月	12月	通年
消費者物価指数（CPI、前年比）		+0.3%	約+1.1%
貿易収支（百万BZD）	▲151	▲246	
輸出（百万BZD）	79	25	390
輸入（百万BZD）	230	271	

（出典：ベリーズ統計局、ベリーズ中央銀行）

\*1US\$は、2ベリーズドル（BZD）